

道路上の防犯カメラ設置には 土木事務所及び警察の許可が必要です。

○道路や道路の上空に設置する防犯カメラには、
土木事務所の許可（道路占用許可）が必要です。

○防犯カメラの設置等の道路上での作業には、
警察署の許可（道路使用許可）が必要です。

※電柱などに設置する場合にも必要になりますのでご注意ください。

○申請書等の必要書類を提出してから許可を受けるまで、2
週間程度が必要となります。

○街路灯に設置する場合には、街路灯の状態等により設置で
きない場合がありますので、まずは設置希望箇所の写真や位
置図を持参し、必ず事前にご相談ください。

○必要書類に関しては、専門知識を要する場合が多いため、
施工業者が作成することがほとんどです。

○裏面書類を作成するに当たり不明な点がございましたら、
施工業者と一緒に下記土木事務所までお越しく下さい。

詳細は、下記土木事務所へお問い合わせ下さい。

【問い合わせ先】

千種土木事務所	☎ (052) 781-5211	熱田土木事務所	☎ (052) 881-7017
東土木事務所	935-8846	中川土木事務所	361-7581
北土木事務所	911-8165	港土木事務所	661-1581
西土木事務所	522-8381	南土木事務所	612-3211
中村土木事務所	481-7191	守山土木事務所	793-8531
中土木事務所	261-6641	緑土木事務所	625-4940
昭和土木事務所	751-5128	名東土木事務所	703-1300
瑞穂土木事務所	831-6161	天白土木事務所	803-6644

基準のあらまし

- * 設置者は、国、地方公共団体、商店街振興組合、町内会その他これらに準ずる団体が地域における路上の犯罪の防止を目的として設けるものであること。
- * 防犯カメラの設置及び利用におけるプライバシーへの配慮、適切な画像の管理は、占有者の責任において行うものであること。国、地方公共団体以外の団体が設置する防犯カメラは、その団体が作成した防犯カメラの設置及び利用に関する基準が「名古屋市公共的団体による防犯カメラ設置及び利用に関するガイドライン」に合致していることをスポーツ市民局長が認証したものであること。
- * 街路灯、電柱、アーケードその他これらに類する物件に添加するものであること。この場合において、他人の占有する物件に添加する場合においては、当該占有物件の管理者の了解を得ること。
- * 防犯カメラの最下部と路面との距離は、5 m以上であること。
ただし、歩道上においては、3 m以上とすることができる。
- * 風圧その他の外力に対して十分な強度を有する構造であること。
- * 占有者名を表示すること。（表示範囲：縦 15 c m以下、横 8 c m以下。）

防犯カメラの道路占用許可申請時に必要な提出書類一覧

◎道路上に防犯カメラを設置する区の土木事務所へ下記の書類を提出してください。

番号	提出書類名	必要部数		備考
		道路 占用	道路 使用	
①	道路占用許可申請書	1		
②	道路使用許可申請書		3	
③	愛知県収入証紙2,500円分 ②の3部のうち1部に貼付する		1	区役所や警察署などにて購入可能。収入印紙とは異なります。
④	付近見取図（防犯カメラ位置図）	1	3	
	申請団体の区域が明示された図面	1		付近見取図の中に併記可。
⑤	立面図	1	3	
	【参考図】街路灯へ添加する場合	—	—	
⑥	構造図（カタログ等）	1	3	
⑦	交通安全対策図	1	3	
⑧	保守管理体制	1		参考書式あり
⑨	確約書	1		新規申請の場合。
⑩	「ガイドラインに合致していること」 をスポーツ市民局が確認した書面	1		
⑪	強度計算書（風圧その他の外力に対する強度を確認できる書類）	1		電柱等や、一定の条件下で市の街路灯に設置する場合は、添付不要。
⑫	現況写真	1		
⑬	同意願	1		占用者と添加する占用物件の占用者が異なる場合

◎防犯カメラを設置するために専用の柱を新設する場合は、上記の書類及び下記の書類を提出してください。

番号	提出書類名	必要部数		備考
		道路 占用	道路 使用	
⑭	基礎詳細図	1	3	立面図の中に併記可。
⑮	地下埋設物調査票	1		参考書式あり
⑯	設置場所の前面の土地所有者の同意願	1		参考書式あり

※占用期間は最長で5年間です。その後も継続して占用する場合には、更新手続きが必要になります。更新時期が近づいた時には、手続きの案内が郵送されます。

に記入をお願いします。 ★必須 ①：1部

①申請用

許可申請協議書 道路占用 新規 更新 変更 第 年 月 日 令和 年 月 日		第 年 月 日 令和 年 月 日																									
		第 年 月 日 令和 年 月 日																									
(あて先) 名古屋市 ○○ 土木事務所長 住所 (フリガナ) 氏名 名古屋市○○区 ○○学区連絡協議会 会長 ○○ ○○ TEL 担当者 TEL																											
道路法 第32条 の規定により 許可を申請 します。 第35条 協 議																											
占 用 の 的	路上の犯罪の防止のため（防犯カメラ）																										
占 用 の 場 所	路線名 国道・県道・市道 車道・歩道・その他																										
占 用 物 件	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">場所</td> <td style="width: 20%;">名古屋市</td> <td style="width: 10%;">区</td> <td style="width: 10%;">町</td> <td style="width: 10%;">丁目</td> <td style="width: 10%;">地内</td> <td style="width: 10%;">はじめ</td> <td style="width: 10%;">ヶ所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">名 称</td> <td colspan="2">規 模</td> <td colspan="5">数 量</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">防犯カメラ（ 添加）</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3" style="text-align: center; padding: 5px;">基</td> </tr> </table>			場所	名古屋市	区	町	丁目	地内	はじめ	ヶ所	名 称	規 模		数 量					防犯カメラ（ 添加）					基		
場所	名古屋市	区	町	丁目	地内	はじめ	ヶ所																				
名 称	規 模		数 量																								
防犯カメラ（ 添加）					基																						
占 用 の 間	年 月 日から 年 月 日まで 間 占 用 物 件 の 構 造 申請書添付図書のとおり																										
工 事 の 間	年 月 日から 年 月 日まで 間 工 事 実 施 の 方 法 ☐ 直 営 ☐ 請 負 ☐ 管理者委託																										
道 路 の 復 旧 方 法	☐ 占有者復旧 ☐ 管理者復旧 ☐ 舗装先行 添付書類																										
備 考																											

記載要領

1. 「許可申請協議書」、「第32条 及び 「許可を申請協議」については、該当するものを○で囲むこと。
2.

新規更新変更

については、該当するものを○で囲み、更新、変更の場合には、従前の許可書又は回答書の番号及び年月日を記載すること。
3. 申請者が法人である場合には、「住所」の欄には主たる事務所の所在地、「氏名」の欄には名称及び代表者の氏名を記載するとともに、「担当者」の欄に所属・氏名を記載すること。
4. 「場所」の欄には、地番まで記載すること。占用が2以上の地番にわたる場合には、起点と終点を記載すること。「車道・歩道・その他」については、該当するものを○で囲むこと。
5. 変更の許可申請にあつては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（ ）書きすること。
6. 「添付書類」の欄には、道路占用の場所、物件の構造等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。



に記入をお願いします。

★必須

②：3部

別記様式第六（第十条関係）

道 路 使 用 許 可 申 請 書													
令和 年 月 日													
愛知県 〇〇 警 察 署 長 殿				住 所 名古屋市 〇〇区 申請者 〇〇学区連絡協議会 氏 名 会長 〇〇 〇〇									
道路使用の目的		路上の犯罪の防止のため(防犯カメラ)											
場 所 又 は 区 間		区 町 丁目 地内											
期 間		工事期間				年	月	日	時から	年	月	日	時まで
		占用期間				年	月	日	時から	年	月	日	時まで
方法または形態		別紙のとおり											
添 付 書 類		別紙のとおり											
現 場 責任者	住 所												
	氏 名						電話						
第 号													
道 路 使 用 許 可 証													
上記のとおり許可する。ただし、次の条件に従うこと。													
条 件													
年 月 日													
警 察 署 長 印													

- 備 考 1 申請者が法人であるときは、申請者の欄には、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 申請者は、氏名の記載と押印に代えて、署名することができる。
- 3 方法又は形態の欄には、工事又は作業の方法、使用面積、行事等の参加人員、通行の形態又は方法等使用について必要な事項を記載すること。
- 4 添付書類の欄には、道路使用の場所、方法等を明らかにした図面その他必要な書類を添付した場合に、その書類名を記載すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

愛知県収入証紙について

愛知県の許認可などの申請をするときの手数料として、申請書などに貼る現金のかわりに納めていただくものです。

愛知県収入証紙は、以下の19種類がありますので、必要な金種を組み合わせてご使用ください。

1 円、5 円、10 円、50 円、100 円、200 円、300 円、400 円、
500 円、600 円、700 円、800 円、900 円、1,000 円、
2,000 円、3,000 円、4,000 円、5,000 円、10,000 円

なお、道路使用許可申請に関しては、**2,500 円分**必要となります
ので、区役所や警察署などで購入をお願いします。

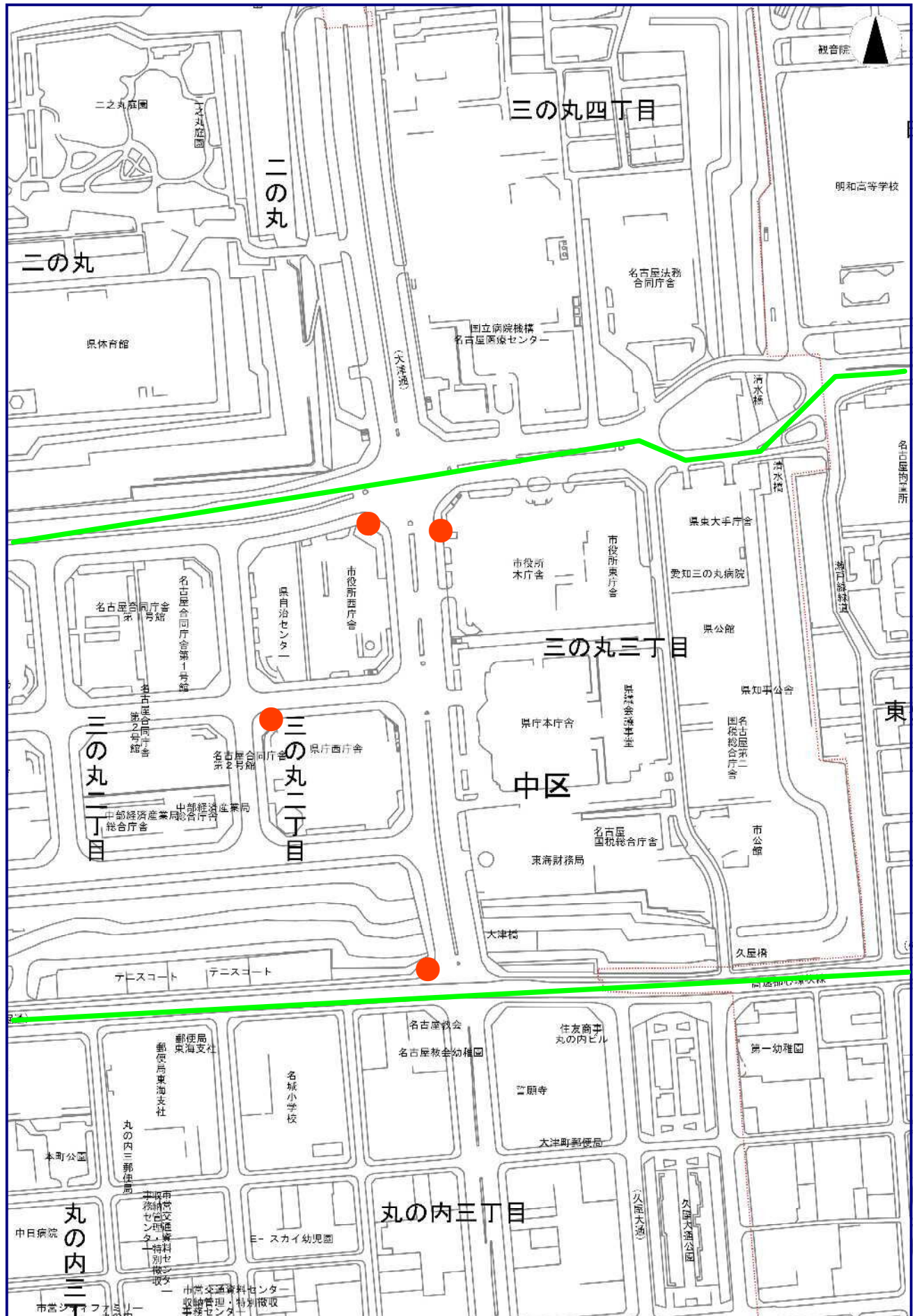
【収入証紙見本】



※コンビニ等で購入できる収入印紙とは異なりますのでご注意ください。

見本

付近見取図（防犯カメラ位置図）及び団体区域明示



防犯カメラの位置を●付してください。

— : 区域境界線

(高さ mの箇所に防犯カメラを設置)

見本 立面図

★必須 ⑤：4部

占有物件の設置状況を示した図面

柱に対してどのように防犯カメラを設置するか
わかるようにしてください。

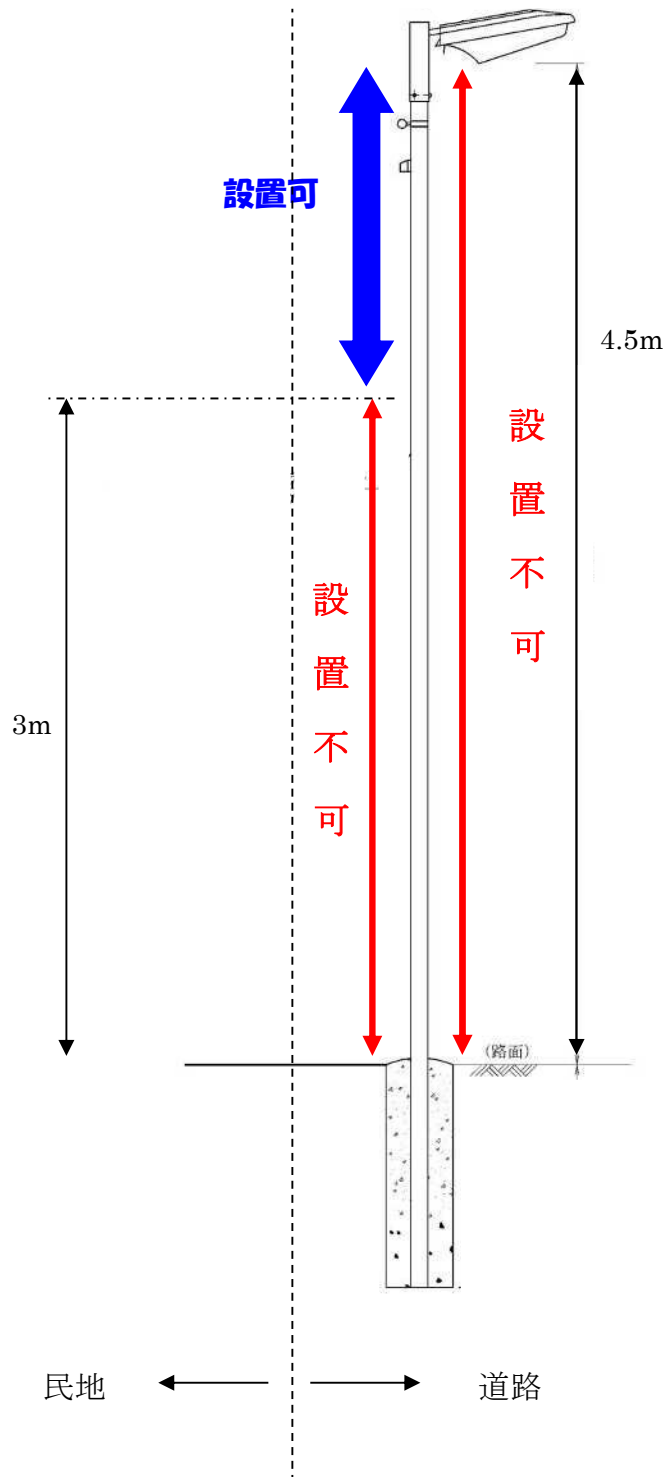
防犯カメラ

5 m以上

m
柱

【街路灯への防犯カメラ添加 参考図】

※カラーポール街路灯の例

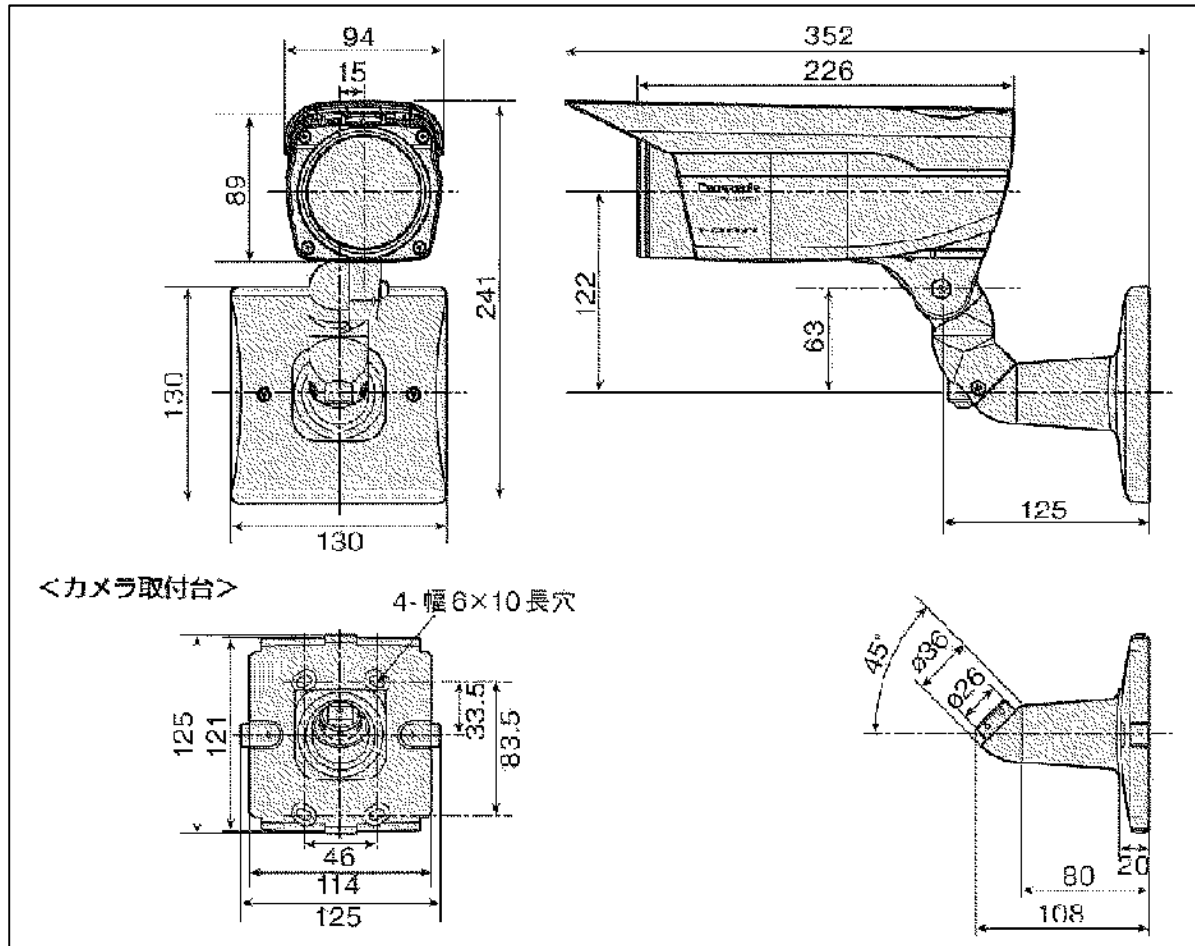


★必須 ⑥：4部

(補助金交付申請時の提出書類)

見本

意匠図・構造図（カタログ）

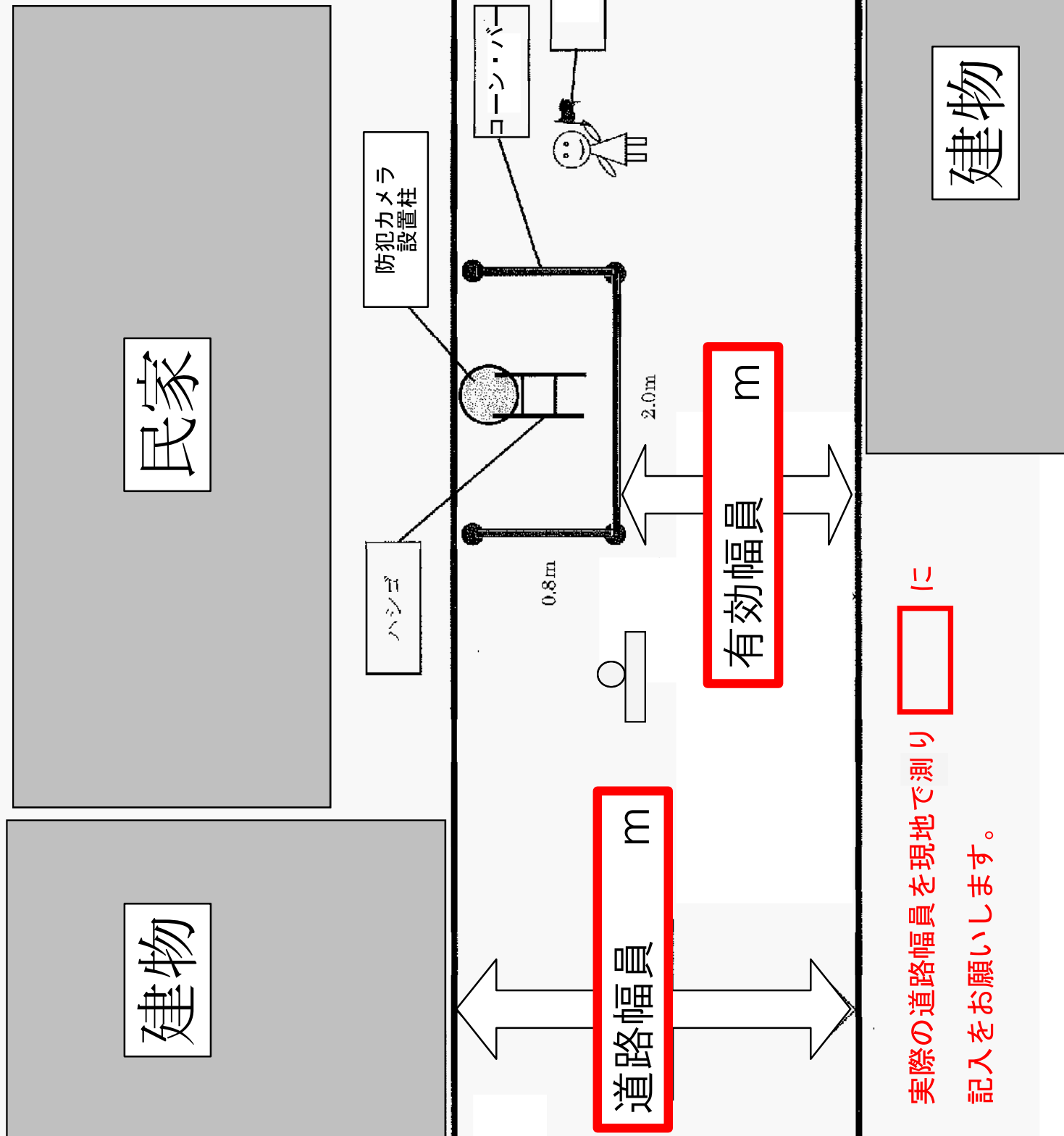


見本

交通安全対策図

★必須

⑦：4部



実際の道路幅員を現地で測り に

記入をお願いします。

に記入をお願いします。

★必須 ⑧：1部

見本

保守管理体制表

(1) 連絡体制

通報者



管理責任者 氏名 _____

連絡先 _____

緊急連絡先 _____

(不在時：氏名 _____ 連絡先 _____)



業者・連絡先 _____

(2) 保守管理の方法等

年____回業者による点検

月____回見回り点検

別紙

確 約 書

年 月 日

（あて先） 名古屋市 土木事務所長

住 所 名古屋市〇〇区

申請者 〇〇学区連絡協議会

氏 名 会長 〇〇 〇〇

このたび道路占用許可を申請した防犯カメラについて、下記の事項を遵守します。

記

- 1 防犯カメラは、常時、良好な状態に維持管理します。
- 2 道路に関する工事により防犯カメラが支障となった場合は、当方にて移設又は撤去します。
- 3 防犯カメラには、広告物を一切塗布添加しません。
- 4 保守管理体制（別添のとおり）

備考 用紙の大きさは日本産業規格A4とする。

★必須 ⑩：1部

(区役所から受領した書類)

〇〇ス地安第〇〇号

〇〇町内会が設置する防犯カメラの設置及び利用基準について

この〇〇町内会が作成した令和〇年〇月〇日施行の「〇〇町内会が設置する防犯カメラの設置及び利用基準」の内容は、名古屋市公共的団体による防犯カメラの設置及び利用に関するガイドライン（平成19年9月10日施行）に合致していることを確認します。

令和〇年〇月〇日

名古屋市スポーツ市民局長 〇〇 〇〇

☆電柱に設置の場合は不要

⑪：1部

強度計算書について

■強度の条件

部位	条件
ポール高	・ 6mを超えるもの：設計風速60m/S ・ 6m以下のもの：設計風速50m/S
ポール	・ J I L 1 0 0 3：2009「照明用ポール強度計算基準」
基礎	・ 「構造計算便覧」（昭和52年3月23日第2版第4刷） 基礎の転倒沈下計算

市街路灯でも必要になる
ケースがありますので
必ず土木事務所にお問い合わせください。

※内容が複雑になりますので一度施工業者に強度計算が可能かどうかご確認ください。（参考：屋外照明工事の資格がある施工業者で確認できます。）

見本

 現況写真

地図上番号	1	電柱番号	50 ヤ 671
設置高	5.0m	道路区分	市道
電柱番号		機器アップ	
			
電柱全景			
		設置場所がわかるように撮影をお願いします。	

※設置箇所ごとに現況写真が必要となります。

に記入をお願いします。

は、占有者が記入してください。

☆電柱等の別に占有者がいる物件に
防犯カメラを設置する場合のみ必要
⑬：1部

占有者と追加する占有物件の占有者が異なる場合の同意

防犯カメラ設置同意願

(占有者名) 様

令和 年 月 日

(設置団体及び代表者名)

下記のとおり、防犯カメラを設置したいので、同意くださるようお願いします。

記

- 1 設 置 場 所 名 古屋市〇〇区〇〇町〇番地ほか地先
(別添図面のとおり)
- 2 設 置 数 量 〇〇基
- 3 構 造 ・ 規 格 別添図面のとおり
- 4 設 置 時 期 令和〇年〇月〇日頃 (工事期間〇〇日間)
- 5 施 工 業 者 名 〇〇〇〇

(切り離さないでください)

同 意 書

上記のとおり同意します。

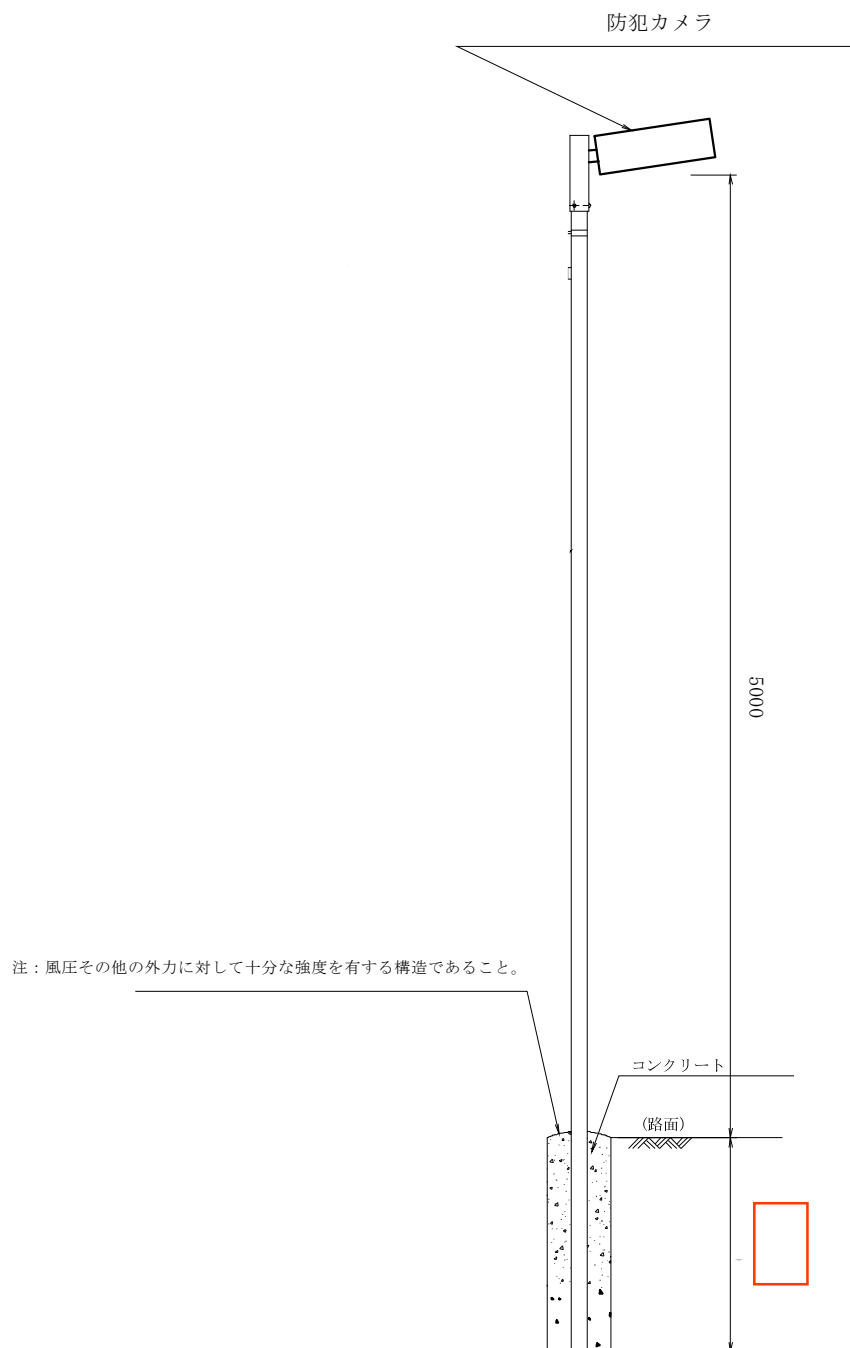
令和 年 月 日

(占有者住所及び占有者名)

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

☆専用ポールを新設する場合や
町内灯等に設置する場合のみ必要

⑭：4部



基礎部分の深さの記入をお願いします。

※立面図の中に併記可

地下埋設物調査票

	道路境界からの距離	深さ	規模	地下埋設物管理 意見	打合せ年月日 及び担当者	備考
水道	東側西端境界から 1.2m 南側北端境界から 1.2m	1.2m 1.2m	Φ150 mm Φ150 mm	支障なし	〇〇管路センター 配水維持係 〇〇 【令和〇年〇月×日】	
下水道	...	...	...	...	...	
ガス	...	...	...	...	...	
電カケーブル	...	...	...	...	...	☆専用ポールを新設する場合のみ必要
送電	...	...	...	...	...	
電カケーブル	...	...	...	...	...	⑮ : 1部



に記入をお願いします。

☆専用ポールを新設する場合のみ必要
⑬ : 1部



は、敷地前面の所有者が記入してください。

専用ポールに設置（新設）する場合

防犯カメラ設置同意願

（氏 名） 様

令和 年 月 日

（設置団体及び代表者名）

下記のとおり、あなたの敷地前面に防犯カメラを設置したいので、同意くださるようお願いいたします。

記

1 設 置 場 所 名 古屋市〇〇区〇〇町〇番地ほか地先

（別添図面のとおり）

2 設 置 数 量 〇基

3 構造・規格 別添図面のとおり

4 設 置 時 期 令和〇年〇月〇日頃 （工事期間〇〇日間）

5 施工業者名 〇〇〇〇

（切り離さないでください）

同 意 書

上記のとおり同意します。

令和 年 月 日

（住所及び氏名）

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。